

平成28年度第2回国立岩手山青少年交流の家施設業務運営委員会議事要旨

日時 平成29年1月25日(水) 13:00~14:25
場所 国立岩手山青少年交流の家 第一研修室

出席者 〈施設業務運営委員〉

浅沼道成	岩手大学 人文社会科学部 教授
石川正悦	岩手県立盛岡農業高等学校 校長
大石泰夫	盛岡大学 文学部 教授
野中泰則〈代理〉	滝沢市教育委員会 教育次長
築瀬友宏〈代理〉	青森県教育庁 生涯学習課 社会教育主事
沢屋隆世	秋田県教育庁 生涯学習課長
主管濱惠悦	滝沢市子ども会育成連合会 会長
菅原正弘	盛岡市立河南中学校 校長
菅原正一〈代理〉	宮城県教育庁 生涯学習課 社会教育専門監
野場秀輝	岩手県PTA連合会 副会長
波柴裕司	一般社団法人盛岡市青年会議所 理事長
菊池一洋〈代理〉	岩手県教育委員会 生涯学習文化課 社会教育主事
横澤繁	岩手県レクリエーション協会 理事長

欠席者 伊藤博章 八戸市教育委員会 教育長
菊池啓子 岩手県立陸中海岸青少年の家 所長
佐々木由紀子 滝沢市立一本木小学校 校長
武田敏哉 (株)IBC岩手放送 取締役 放送本部長 (復興支援室担当)
編成局長

〈職員〉

松田所長、佐々木次長、東主幹兼総務係長兼管理係長、桑原主任企画指導専門職、中田副主任企画指導専門職、佐々木副主任企画指導専門職、鎌田企画指導専門職、田口事業推進係長、小綿管理係主任、藤根事業推進係主任、三浦総務係員

〈法人ボランティア〉

荒関 峻也

1 挨拶 (所長)

2 日程・資料の確認 (次長)

3 施設業務運営委員及び職員の紹介

4 国立岩手山青少年交流の家の運営状況説明等

①平成28年度の運営状況説明

- 1) 看板事業「テンちゃん一家の一週間」、地域力向上事業「さんりく体験!発見隊」の成果等及び法人ボランティアの活動状況について、企画指導専門職から説明を行った。
- 2) 今年度12月までの利用者数・満足度などについて、事業推進係長から説明を行った。
- 3) 会議資料に基づき、社会教育功労者表彰などについて主幹兼総務係長兼管理係長から、今年度予算などについて管理係主任からそれぞれ説明を行った。

②平成29年度の方針・計画等説明

- 1) 会議資料に基づき、事業方針概要や「新しい公共型」の管理運営の推進について、所長から説明を行った。
- 2) 「通学合宿~テンちゃん一家の一週間~」、各種地域力向上事業等の教育事業計画について、主任企画指導専門職から説明を行った。

3) 平成29年度の利用希望調査における利用予定者数等について、事業推進係長から説明を行った。バス借用に係る価格高騰等の影響により、平成28年度と比較し予定者数が低く見込まれているため、利用経験のある団体へ広報活動を行う旨の付言があった。

③協議 意見・質疑応答

委員：中学校単位で震災復興教育を実施するのは難しい部分があるため、交流の家には「さんりく体験！発見隊」のように同教育に関わる事業を継続・拡充していただきたい。

所長：内陸の子ども達に沿岸の震災当時の状況と現在の状況を知ってもらうこと及び「えいご de キャンプ」をとおして内陸と沿岸の子ども達同士の交流を図ることの双方を今後も継続実施していきたい。

委員：「通学合宿」について、5年経過したとのことで事業効果はどのようなものであるか、保護者や学校関係者のアンケートも取りながら子ども達の変容等についても明らかにして、より良い事業にしていきたい。

委員長：指摘いただいた件の追跡調査を進め、今後の事業に活かすとともに本委員会で調査結果を資料として提示いただけるとありがたい。

委員：交流の家は青少年教育のナショナルセンターとして先駆的な事業を実施している。秋田県ではこれらの事業実践例をもとに「タートルズキャンプ」等の事業を波及・実践させている。今後とも先駆的な事業に取り組むこと及びその情報公開を継続して実施いただきたい。

所長：岩手県内の教育施設でも「通学合宿」の事業が波及されている。また「さんりく体験！発見隊」においては県内教育施設との交流・連携をもって実施したり、「体験の風をおこそう」運動推進事業において県外教育施設へ出前講座として協力したりさせていただいている。交流の家としても、今後とも県内外問わず連携・協力を進めさせていただきたい。

委員：利用予定者が減少傾向にあるとあったが、平成27年度は蔵王山噴火警報発表により蔵王少年自然の家のキャンセルが相次ぎ、その分他施設へ利用者が流れたと考えられる。バス借用の価格高騰だけでなく、自然状況等の原因があったかと思う。

委員：岩手県では「情報メディアとの上手な付き合い方」をテーマに掲げ教育振興運動を行っているところである。情報メディアとの時間をセーブしつつ、体験活動の時間を増やすといったモデルプランがもし交流の家があれば、県内市町村に紹介し利用者獲得のための協力が可能である。

委員長：利用者獲得に向けた一つの方策として提案いただいたが、交流の家はどのように考えているか。

所長：教育事業においては募集定員を満たす人員を確保できていること及び定員削減等の影響から事業を追加するのは難しいと考えている。これに対し、一般企業向けに企業研修モデルプランを載せたチラシを配布することで研修支援事業における新たな利用者確保を図り、より良い教育事業の実施に繋げていこうとしているところである。交流の家を広く認知していただくためにも各委員の皆様にも今後とも協力をお願いしたい。

本会議において説明された平成28年度の事業運営及び平成29年度の事業計画等について、委員の意見を取り入れたものとし、所長に一任して実施していきたい旨が委員長から提案され、承認された。

以上